

## 第 5 部

# 事業実績・事業統計概要



# 第1 集団研修

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
〈計画・行政〉			
1. 経済開発セミナー 89. 10. 23～12. 17	わが国の経済政策及び経済開発計画に関する理論的、実践的知識、技術を紹介し、各国の開発計画作成に参画する専門家の養成を目的として研修を実施した。	経済企画庁	19
2. 開発エコノミスト(一般) 89. 10. 2～90. 3. 30	国家レベル及び地域共同体レベルでの開発計画作成上の技術的、実際的理解に重点を置き、総合的な経済計画の理論と実際とを習得させることを目的として実施した。	財国際開発センター	6
3. 開発エコノミスト(工業) 89. 6. 1～8. 18	工業プロジェクトに関する財政経済分析手法及びわが国における経済開発経験の紹介を行い、プロジェクト・アプレイザーの養成に資することを目的として実施した。	財国際開発センター	12
4. 麻薬犯罪取締セミナー 89. 10. 10～10. 27	麻薬犯罪は、その舞台が広域にわたるため、日本の捜査技術を紹介するとともに関係国間における協力関係の一層の確立を目的として研修を実施した。	警察庁保安部	18
5. 犯罪防止(矯正保護) 89. 4. 10～7. 10	日本及びアジアを中心とする諸外国における犯罪者処遇上の諸問題、特に、より有効な犯罪者更生を目指す社会内処遇プログラムに関する諸問題を検討することにより、関係諸国における犯罪者処遇制度の発展と有効な社会防衛施策の樹立に寄与し、あわせて関係諸国民の相互理解と親善を図ることを目的として実施した。	アジア極東犯罪防止研修所	19
6. 犯罪防止(上級) 90. 1. 29～3. 12	犯罪防止について、社会及び経済の発展に起因する側面をも含めた幅広い観点から、その防止方法並びに刑事裁判制度の役割についてセミナー形式により研修を行った。	アジア極東犯罪防止研修所	24
7. 犯罪防止(刑事司法) 87. 8. 28～11. 27	犯罪防止及び犯罪者の処置に関する問題について、具体的事例を取り上げつつ研修を行った。	アジア極東犯罪防止研修所	17
8. 地方行政 89. 5. 8～7. 19	わが国における地方行政を紹介するとともに参加各国の地方行政に関する情報交換を行い、各国における地方行政分野での発展に資するよう配慮した。	自治大学校	12



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
9. 国家行政 89. 5. 8～6. 23	参加各国の行政官の専門的資質の向上と行政分野における国際協力の促進を目的として研修を実施した。	人事院公務員 研修所	10
10. 上級国家行政セミナー 89. 10. 11～11. 11	参加国の行政管理の近代化と社会的経済的発展に資する行政施策の展開に関する識見を深めることを目的とし、参加国の幹部行政官に対し先進諸国及び日本の経験に照らしつつ、討論及び日本の行政・産業施設、地域開発プロジェクト等の見学を行った。	人事院公務員 研修所	13
11. 上級警察幹部研修 87. 6. 15～12. 6	わが国の警察の組織運営、警察活動、各種捜査技術等の警察業務全般に関する研修を上級幹部警察官を対象に実施した。	警察庁	14
12. 消防行政管理者 89. 7. 10～8. 27	わが国の消防行政に関する組織、制度、消防業務の概要及び各種災害の現況についての情報を提供し、参加国の消防行政の向上に寄与することを目的として実施した。	自治省	8
13. 消火技術 89. 8. 28～11. 14	建築物、危険物(産業火災)、山林、船舶等の火災を消火するための技術・知識の習得を図ることを目的として実施した。	消防庁	5
14. 救急・救助技術 89. 8. 28～11. 27	救助業務に携わる者を対象として、火災、地震等の災害や事故により生命、身体が危険に直面し、自力で脱出または避難できない要救助者を種々の救助技術を駆使して救助し、その場で要救助者に人工呼吸や心肺蘇生、止血、骨折固定等の応急手当を促すことができる知識・技術を有した救急・救助技術指導者を養成することを目的として実施した。	消防庁	7
15. 国際捜査セミナー 89. 11. 6～11. 27	わが国刑事警察の組織、運営全般について紹介して参加者の理解を深めるほか、参加各国の犯罪捜査に関連した諸問題についても研究、討議する場を提供し、もって参加国の係る分野における知識と技術の向上に貢献し、ひいてはわが国と参加各国との友好関係の増進を図ることを目的として実施した。	警察庁刑事局	12

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
16. 政府会計検査セミナー 89. 6. 29～8. 6	わが国の省庁、公共事業体等におけるコンピューター化された業務を紹介し、これに対する会計検査の方法を事例研究を中心に説明し、コンピューターを利用した会計検査の技術を習得することを目的として実施した。	会計検査院	12
17. 通商産業政策 90. 1. 15～3. 9	各国での国際環境の変化、国際産業構造の進展に十分に対応できる経済体質の強化を図るための産業政策の中核をなす人材養成コース。産業政策と貿易政策に重点を置く。	通商産業省	12
18. 一般租税セミナー 89. 8. 24～12. 8	税制の改正に不断の努力を続けている途上国の担当官を対象とし、各国の税制改正に寄与することを目的として、わが国の税制の紹介と各国における現行税制の問題点についての討議等を行った。	国税庁	21
19. 上級租税セミナー 89. 9. 18～10. 7	租税関係の幹部を対象に、日本並びに各国の租税事情の情報交換を目的として実施した。	国税庁	11
20. 税関行政 89. 9. 4～11. 2	わが国の税関行政技術・制度を紹介するとともに、比較研究を通じ各国の当該分野の技術向上に寄与することを目的とし研修を実施した。	大蔵省関税局	20
21. ODAローンセミナー 89. 10. 2～11. 2	わが国の経済技術協力に関する理解を深めるため、プロジェクト・サイクル等基金の借款手続きと、技術協力及び無償援助についての研修を実施した。	海外経済協力基金	19
22. 国際協力事業紹介セミナー 89. 9. 17～10. 1	本コースは、経済技術協力窓口機関の責任者に対し、わが国の経済技術協力の制度の紹介並びに手続き的側面に対する基礎的知識を習得させるとともに、国際協力事業の現状と課題等について聴取するとともに、わが国に対する協力希望分野方式等について意見交換を行い、今後これらの国々とわが国との国際協力活動の効果的な実施を図ることを目的とした。	国際協力事業団	13
23. 環境行政 89. 10. 9～12. 1	わが国の環境行政の実情を紹介し、環境破壊の進行の防止に資することを目的として、研修を実施した。	環境庁長官官房国際課	10
24. 環境技術(水質保全) 89. 9. 11～11. 3	開発途上国の水質汚濁防止に資することを目的として、わが国の実情を紹介するとともに概括的な環境技術の紹介をした。	財団法人日本水質汚濁研究協会	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
25. 環境技術(大気保全) 90. 1. 25~3. 15	大気汚染及びその対策についての技術的知識を習得させ、加えてわが国の大気保全行政を紹介し、参加各国における大気保全行政に資する中堅技術系行政官を育成することを目的とした。	(財)日本環境衛生センター	12
26. 大気汚染対策 89. 11. 13~90. 2. 26	現場における大気汚染に関する実践的な技術の習得を目的とした。	国際協力事業団	10
27. 海洋保全 89. 8. 17~10. 29	国際的な問題となっている海洋汚染の防止について、わが国の海洋保全の実情を紹介するとともに、特に石油の流出による海洋汚染の防止技術に関する研修を実施した。	海上保安庁	4
28. 産業環境対策 89. 10. 2~90. 2. 2	産業公害の発生源となる企業の立場から、環境対策を具体的に推進するための技術、すなわち環境設備投資の有効性、環境設備のパフォーマンスと建設コスト、運転コストとの関連に係る技術・知識を付与し、各国の状況に合致した産業公害規制に寄与することを目的とした。	(財)北九州国際研修協会 北九州市公害対策局	10
29. 産業公害防止 89. 10. 2~90. 2. 2	近年、開発途上国の一次産品産業の大型化・近代化、並びに工業の高度化・都市化の進展は著しく、それに伴う産業公害防止の必要性が高まっている。その内容は発生源対策、処理技術や処理設備のハードウェアと地域の環境保全、環境アセスメント、計測技術を中核とするソフトウェアに至る広範な技術を大気汚染防止と水質汚濁防止に大別して研修を実施した。	公害資源研究所	6
30. 産業廃水処理 89. 11. 13~90. 3. 16	日本の廃水汚濁の歴史的な過程、廃水汚濁の環境(人体及び自然環境)に与える影響、環境汚染の現状と環境行政施策の側面を実習すると同時に地域の民間企業が発展過程において実施してきた水質汚濁防止設備の改良・改善及び操作・管理の蓄積された技術の講義・実習見学を通じて習得する。	国際協力事業団	7
31. 一般統計 89. 9. 18~90. 3. 27	主としてアジア太平洋地域内諸国における社会経済の発展に不可欠な統計の整備充実を図る見地から統計職員の養成を目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	33

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
32. ADP (自動データ処理) 89. 5. 8～8. 14	コンピューターを利用した統計データの処理分析に関する基礎的な知識、技術を習得させ、統計業務におけるコンピューターの適用可能領域について理解させることを目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	13
33. 行政情報システム 90. 1. 15～3. 14	近年、開発途上国においても、行政情報システム (GIS) の形成が進みつつあるが、さらにその推進を図るためには、各国政府部内における企画・調整管理機能の確立が重要な課題となっている。 この課題を達成するためには、組織整備もさることながら、まず人材の養成・確保を継続的に行っていくことが必要である。 このため、本研修は、参加国のこの分野における行政運営の改善に寄与し得る人材の育成と、あわせて参加国と日本との相互理解・協力を促進することを目的とした。	沖縄国際センター	17
34. 情報処理要員養成 (シニアプログラマー) 89. 10. 12～90. 2. 18	コンピュータープログラム経験5年程度を有する技術要員を対象に、プログラミング技術、オンライン、データベースシステムを習得せしめパッチ及びオンラインシステムの一般的アプリケーション作成が可能となることを目指して研修を実施した。	沖縄国際センター	13
35. 情報処理要員養成 (インストラクター) 89. 5. 4～9. 25	シニアプログラマー養成コース受講程度のレベルの者を対象にプログラミング技術、システム設計、オンラインデータベースシステム等を習得せしめた。	沖縄国際センター	11
36. 情報処理要員養成 (マネージメント) 89. 10. 17～12. 7	情報システム及び電算室の運用管理にあたる責任者または責任者となるべき者を対象としてシステムの計画、運用等を習得せしめた。	沖縄国際センター	17
37. 情報処理要員養成 (パーソナルコンピューター(A)) 89. 4. 1～7. 21	パソコンのプログラミング技術、システム設計等を習得せしめ業務の一部をコンピューター化できる技術要員を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	15
38. 情報処理要員養成 (パーソナルコンピューター(B)) 89. 7. 27～11. 19	パソコンのプログラミング技術、システム設計等を習得せしめ業務の一部をコンピューター化できる技術要員を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	14

コース名(回数) 研修 期間	研修概要	研修機関	人数
39. 情報処理要員養成 (パーソナル・コンピューター・ネットワーク) 89. 4. 1～9. 25	パソコンの機能をアップし、パソコンを利用した高度技術(ネットワーク技術)の習得を目的とする。従来の汎用パッケージ利用、シニアプログラマー(B)を廃止のうえ新設した。	国際協力事業団	10
40. 情報処理要員養成 (システム・エンジニア(A)) 89. 4. 1～9. 25	オンラインシステムの設計と開発の演習を通してコンピューターシステムの導入計画から設計及び開発までの一連の作業とシステムの見積り及び評価に関する各種技法を習得せしめることを目的とした。	沖縄国際センター	10
41. 情報処理要員養成 (システム・エンジニア(B)) 89. 9. 28～90. 3. 31	システム・エンジニア(A)コースの研修内容に加え、OR、アプリケーション分野、データベース、オンラインシステム設計等の内容を強化した。	沖縄国際センター	10
42. 情報処理要員養成 (データベースシステム設計(A)) 89. 4. 1～9. 27	データベースシステムを使用したシステム設計及び開発演習を通しオペレーティングシステムの使用法並びにデータベースシステムの機能を理解させるとともに設計方法について習得せしめることを目的とした。	沖縄国際センター	12
43. 情報処理要員養成 (データベースシステム設計(B)) 89. 9. 28～90. 3. 5	データベースのニーズが高まったことにより、従来の汎用パッケージ利用、シニアプログラマー(B)を廃止のうえ新設した。	国際協力事業団	13
44. 情報処理要員養成 (オンラインシステム設計) 89. 5. 11～10. 5	オンラインシステムの設計と開発の演習を通し、オペレーティングシステムの機能を理解させるとともにオンライン設計に必要な技法を習得せしめることを目的とした。	沖縄国際センター	9
45. 情報処理要員養成 (プログラマー) 89. 12. 7～90. 3. 18	実務経験1年未満の者を対象にプログラミングに必要なハードウェア及びソフトウェアの基礎知識を付与したのち、プログラミング技術を習得させる研修を実施した。	沖縄国際センター	10
46. マイクロエレクトロニクス技術 89. 11. 27～90. 3. 13	マイクロプロセッサの機能、動作及びその回路設計及びテスト技法、応用技法を指導し、マイクロプロセッサ及び応用機器の設計者を育成することを目的として実施した。	国際協力事業団	9

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
〈公共・公益事業〉			
47. 上水道施設 89. 5. 15～8. 11	わが国の水道行政全般にわたる紹介と、水道施設基準及び水源から漏水防止に至る技術について研修を実施した。	(社)日本水道協会	15
48. 下水道技術 89. 8. 24～11. 27	わが国の下水道及び下水処理場の基本計画・設計管理及び下水処理技術を紹介し、あわせて工場排水について討議を行った。	建設省都市局	15
49. 廃棄物処理 89. 5. 22～7. 27	わが国の廃棄物処理施設の紹介を通じて、参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とし、特に固形廃棄物ゴミ処理及びし尿処理に重点を置いた研修を実施した。	(財)日本環境衛生センター	10
〈運輸・交通〉			
50. 航路標識 89. 8. 24～10. 28	国際的に統一された基準に基づき、船舶運航の安全性向上のための諸方式、諸技術の習得を目的として研修を実施した。	海上保安庁	10
51. 自動車技術行政 90. 1. 18～2. 28	自動車の検査・整備・登録等の行政についてレクチャー、見学等を行い、モータリゼーションに伴う種々の問題、あるいは具体的な交通安全施策上の問題等の解決に寄与することを目的とした。	(財)自動車検査登録協会	9
52. 物流近代化 90. 1. 4～3. 11	物流の近代化を促進し途上国の経済発展、国民生活の向上に資する。物流施設の整備方策の検討及び物流事業者の育成を目的として実施した。	運輸省	8
53. 鉄道車両 89. 6. 12～9. 3	車両計画、保守、事故防止等の知識及び実際の整備技術、車両運用管理方法を紹介した。	(株)東日本旅客鉄道	10
54. 鉄道信号 90. 1. 12～4. 25	大量輸送手段としての鉄道網の確立、安全性の向上のために必要な鉄道信号システムの近代化を目的として研修を実施した。	(株)東日本旅客鉄道	8
55. 鉄道線路保守改良 89. 5. 15～8. 12	軌道建設技術、鉄道電化に伴う高速化による軌道保守技術の向上を目的として、研修を実施した。	(株)西日本旅客鉄道	8
56. 鉄道電化 89. 10. 12～12. 12	鉄道輸送力の増強、エネルギーの節約等わが国の電気鉄道の実態を把握し、鉄道電化に必要な計画及び技術、車両、運転等の技術知識を習得する目的で研修を実施した。	(株)東日本旅客鉄道	7

コース名(回数) 研修 期間	研修概要	研修機関	人数
57. 港湾セミナー 89. 9. 28~11. 27	わが国の港湾管理組織、行政並びに近代的な港湾施設の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省港湾局	19
58. 港湾工学 89. 5. 16~9. 24	港湾施設計画、設計、建設施工技術等の研修を実施した。	運輸省港湾局	17
59. 海運経営実務 89. 5. 11~7. 7	日本海運の現状をもとに、海運経営実務に関する基礎的知識・技術を紹介することを目的として研修を実施した。	財海事国際協力センター	8
60. 船員教育行政 89. 10. 19~11. 29	わが国の船員行政、船員教育制度について、各種の講義、教育機関・練習船等の見学により研修を実施した。	運輸省海上技術安全局	8
61. 造船経営管理セミナー 89. 9. 25~11. 27	日本における造船業の経営管理に関する技術知識を学び、それぞれの立場にふさわしい経営管理のあり方を見いだすことを目的として講義・見学等を実施した。	財海外造船協力センター	8
62. 航海技術 (航海士、機関士) 89. 4. 6~12. 4	船舶の航海、運用に携わる者に対して必要な基本的知識と技術とを習得させ、将来の船舶職員の中堅幹部として必要な能力を養い同時に技術に関する総合的判断力と創造性と責任感を強化せしめる目的で研修を行った。	財日本船舶職員養成協会	11
63. コンテナ埠頭整備計画 90. 1. 15~3. 10	コンテナ・ターミナル計画及び建設に従事する実務技術者を対象として、コンテナ・ターミナルの開発、計画、建設及び保守管理の改善と発展に寄与する技術者の養成をすることを目的として実施した。	運輸省港湾局	10
64. 救難防災 89. 9. 18~12. 14	海上における救難・防災業務に従事する技術者を対象として、海難救助及び災害の防止に関する基礎理論及び実務について理解を深めさせ各種海難、災害事例に即応する応用力及び指揮能力を培うことを目的として実施した。	海上保安庁	7
65. 空港セミナー 89. 8. 17~10. 8	わが国の空港建設計画、運営の組織、技術を紹介、参加各国の抱えている問題を討議検討した。	運輸省航空局	8

コ 研 修 名 (回 期 数) 間	研 修 概 要	研修機関	人数
66. 航空保安セミナー 90. 1. 28～2. 21	世界各地における航空機のハイジャック、空港内外におけるテロ行為の頻発等に対し、世界各国ではこれらの防止対策を強化することが急務となっている。本セミナーでは、各国の空港管理者に対し必要なノウハウ及び技術を習得せしめ並びに情報交換を通して、テロ行為防止対策の強化を図ることを目的とした。	(社)海外運輸コンサルタンツ協会	12
67. 航空管制セミナー 89. 10. 16～12. 1	わが国の航空交通管制業務及び航空保安業務等の現状と政策を紹介し、参加国の航空交通と安全向上に資することを目的として実施した。	運輸省	8
68. 都市交通セミナー 89. 5. 18～7. 10	開発途上国の都市交通混雑を解決する有効な手段として、大量輸送システムの必要性への認識を深め、ケーススタディにより評価手法を紹介した。	運輸省国際運輸観光局	12
69. 総合都市交通施設計画 89. 10. 9～12. 6	講義、見学により国土計画、都市計画、各輸送手段の特色等を十分に考慮した総合的な都市交通計画の原理を紹介し、参加者の計画技術の向上を図った。	(財)都市計画協会	12
70. 地震工学 89. 9. 4～90. 7. 30	地震帯に位置する国の地震学及び地震工学の研究者、技術者を対象に、地震学及び地震工学の基礎理論から応用分野にわたり広範な研修を行った。	建築研究所	21
71. 気象学 89. 8. 31～12. 21	一般気象(予報)と気象レーダーを中心に研修を実施した。	気象庁	6
72. 火山学・火山砂防工学 90. 1. 16～7. 13	火山活動の観測及び火山防災に携わっている者を対象とし、火山学の理論と火山砂防工学の理論と実務に必要な知識を習得せしめることを目的とした。	建設省	14
〈社会基盤〉			
73. 橋梁工学 89. 8. 17～11. 4	橋梁技術の向上を目的として構造力学、下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の実例に照らし研修を実施した。	建設省道路局	15
74. ハイウェイセミナー 89. 9. 21～11. 12	高速道路の建設及び維持管理技術について各国の現在抱えている問題とあわせて検討し、その解決の一助とすることを目的として研修を実施した。	建設省道路局	14

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
75. 建設施工 89. 8. 31~12. 11	建設技術, 契約, 工程, 管理及び建設機械等建設全般にわたる知識を紹介した。	建設省近畿地方建設局	12
76. 建設施工管理者 90. 2~5~4. 21	途上国の研究所, 公共事業体, 企業等の技術者に適切な作業計画及び作業工程の管理の研修コース。既存の「建設施工」コースは, 基礎的, 個別専門技術(建設機械, 土工, コンクリート工)の技術移転を図るのに対し, 本コースは, 作業計画立案, 工程の管理を図ることを目的とした。	建設省	9
77. 防災行政管理者セミナー 90. 2. 7~3. 2	わが国の防災行政の制度, 組織的対応等を研修することにより, 途上国における防災体制の充実, 長期的な防災力の向上に資することを目的とした。	国土庁	17
78. 防災技術セミナー 89. 9. 25~12. 11	わが国の防災体制を紹介し, 水防, 砂防, 地震対策, 火山防災, 都市防災, 津波対策等の自然災害に対する防災技術を習得させた。	国立防災科学技術センター	13
79. 土質及び基礎工学 89. 10. 16~12. 13	構造物建設の基礎である土質及び基礎工学を教授し, 国土開発に携わる者の知識及び技術の向上に資することを目的として研修を実施した。	建設省建設経済局国際課	12
80. 国土開発セミナー 89. 10. 12~12. 25	国土開発政策に携わる行政官を対象とし, 講義, ケーススタディ討論及び見学を通じ国土開発計画を立案, 推進するために必要な知識, 方法論の理解を深めた。	国土庁	14
81. 河川及びダム工学 89. 7. 13~11. 12	本コースは河川(治水, 洪水予報)グループとダムグループに分けられ, 共通する項目として法令の紹介と水文観測, 水文統計, 流出計算等について理論と手順を, また砂防等の共通する分野について, 計画及び設計手法の習得を, さらにそれぞれ河川・ダム事業実施上の調査, 計画, 設計についての研修を行った。	建設省河川局	10
82. 都市計画 89. 8. 3~10. 14	都市問題, 都市近郊開発等わが国の現状を紹介し, あわせて参加国の都市の諸問題を討議した。	建設省都市局	12

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
83. 都市整備 89. 5. 8～6. 27	緊急な都市基盤整備が求められている参加各国研修員に日本の都市整備の手法と事例の紹介を行い、また、意見交換を通し自国の都市整備課題についてどのように対応していくかを考える機会を提供することを目的とした。	(財)日本土地地区画整理協会	9
84. 住宅建設 89. 10. 19～12. 11	わが国の住宅供給に関する政策、行政機構を紹介するとともに、供給計画の手法、基本的住宅建設システムの指導により、住宅建設の知識と理解を深めた。	建設省住宅局	13
85. 住宅・住環境改善セミナー 90. 2. 1～3. 4	西暦2000年に向けて都市のスラム問題等を改善すべく各国の努力を促すため、国連総会において1987年を「国際居住年」と設定した。これを受けて本コースでは、参加国間の経験及び情報の交換を通して途上国の状況や要望に適應する手法の開発を探り、各国の住宅・住環境のための国際協力活動の充実に資することを目的として実施した。	建築研究所	10
86. 建築技術 89. 4. 13～6. 14	日本の建築技術の成立条件に関する講義、討論、見学等を通じて、中堅技術者に各国の実情に即した建築技術の導入及び定着方法等に関する研修を実施した。	建設省住宅局 建築指導課	13
87. 測量技術 89. 9. 4～90. 2. 25	写真測量、測地測量、地図編集・地図印刷の各分野を3年に1度の周期で実施しているが、1989年度は、測地測量の分野について研修を行った。	国土地理院	10
88. 水路測量 89. 4. 13～11. 7	水路測量に関する基礎理論を習得させ、あわせてわが国の施設、技術等を紹介し、各国の技術水準の向上を図ることを目的として研修を実施した。1988年度より国際資格B級の認定コースとなった。	海上保安庁水路部	10

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
89. 海 函 作 製 89. 11. 9～90. 3. 24	本コースでは、国際水路機関（IHO）作製の海函作製仕様に基づく最新の海函作製技術を研修員に習得させることを主目的とし、海洋の有効利用のための特定の目的をもつ主題図作製を通し、海洋環の保全、海洋の有効利用のための特定の目的をもつ主題図作製の知識・技術を習得させる。また、近年の情報科学の進展によって出現してきたコンピューターマッピング技術の紹介を通じ今後の新技術への対応能力を養った。	運輸省	10
90. 電 波 監 視 89. 8. 14～10. 7	電波監視業務に必要な知識と技術を講義・実習を通じて習得することを目的として電波監視行政及び電波監視設備等につき研修を実施した。	郵政省通信政策局	11
91. 郵政幹部セミナー 90. 3. 4～3. 18	わが国をはじめ参加各国の郵便事情の現状と問題点を講演、討議を通じ検討し、郵便事業の改善及び参加国間の緊密な協力関係の確立を目的として研修を実施した。	郵政省郵務局	9
92. 郵便貯金・郵便為替幹部セミナー 89. 10. 15～10. 29	わが国の郵便貯金・郵便為替事業の現状と参加各国の郵便貯金・郵便為替業務の紹介及び事業運営上の諸問題について討議し、その解決策を考察して各国の郵便貯金・郵便為替事業の発展に寄与することを目的とした。	郵政省	9
93. 国際テレックス通信技術 89. 8. 28～11. 12	国際テレックス通信技術における交換方式一般、電子交換システム等の理論と設備についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	11
94. 国際通信業務管理 89. 5. 8～7. 17	国際電報・電話及びテレックス等国際電気通信業務全般の管理・運営及び営業に関する知識と実務概要を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	12
95. 国際電話通信技術 90. 1. 8～3. 25	国際電話交換分野における知識及び電子交換システム等の理論と設備に関する知識の習得、さらに施設の運用・保守の実務を習得することを目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	12
96. 国際データ通信技術 90. 1. 8～3. 18	国際データ通信システムにおけるデータ伝送技術、交換システム、プロトコール、端末機といった基礎的並びに最新技術・知識の研修を実施した。	国際電信電話(株)	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
97. デジタル交換技術 89. 5. 8～7. 13	電子交換機の基礎知識から施設設計及び保守に至る知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	14
98. デジタル交換技術(応用) 90. 1. 11～3. 22	デジタル電子交換機の基礎知識, システム計画, 施設設計及び保守に至る電話交換技術の広範な知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	14
99. デジタル伝送技術(基本) 89. 7. 13～9. 21	搬送電話の設計, 建設及び保守に関する知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	16
100. デジタル伝送技術(応用) 89. 9. 18～12. 7	現在, 世界的な趨勢である通信網のデジタル化に対応するため, 電気通信に携わる者を対象として, デジタル伝送網計画, 無線の基礎及び一連のデジタル伝送システム, 各種伝送方式, 管理技術を習得させることを目的として実施した。	日本電信電話(株)	11
101. 無線通信技術 89. 5. 22～9. 3	FM 伝送方式, デジタル無線技術, 電波伝搬等, マイクロ波の基礎技術及び計画, 建設, 保守, 管理技術を習得させることを目的として実施した。	日本電信電話(株)	13
102. 通信線路技術 89. 8. 17～11. 2	電話線路施設の計画, 設計, 建設及び保守に関する一連の知識と技術を習得させることを目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	13
103. 通信線路技術指導者育成 89. 11. 6～90. 3. 18	線路技術を中心に局内, 宅内, 営業までの通信設備の維持運営・管理システムの研修(OJT主体)で中堅技術者の指導養成を目的とした。	郵政省	11
104. 電気通信幹部セミナー 89. 10. 1～10. 15	電気通信事業に従事する各国局長クラスの幹部を対象とし, 日本並びに各国の電気通信の現状の紹介と電気通信事業運営上の諸問題について討論を行い, 各国の電気通信の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	郵政省通信政策局	12
105. 衛星通信技術(普通) 89. 5. 8～8. 6	衛星通信地上局を有する国を対象に, 衛星通信方式の基礎及び全般にわたる知識と地球局設備の運用・保守の実務を習得させることを目的とした。	国際電信電話(株)	12

コース名(回数) 研修 期間	研 修 概 要	研修機関	人数
106. 衛星通信技術(上級) 89. 8. 28～11. 12	インテルサット衛星通信技術の経験者に対しその技術・知識を補足・更新させ、あわせて地球局の管理・運営についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	11
107. 通信網計画設計 89. 10. 19～12. 21	電話網拡充計画及び設計に関する基礎的な知識と技術を付与し、各国電話網拡充に寄与することを目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	15
108. データ通信技術 90. 1. 15～3. 8	データ通信技術に関する基礎的・実用的な知識を習得することを目的として講義及び実習によりデータを通信システム全般にわたる概要について研修を実施した。	日本電信電話(株)	13
109. 光ファイバーケーブル伝送技術 90. 2. 8～3. 24	電気通信技術者を対象として、デジタル通信及び光システムの基礎から光ファイバーケーブルの構造・光端局装置・光デバイス・光線路の設計と建設及び保守までを習得させることを目的として研修を実施した。	財海外通信・放送コンサルティング協会	9
110. テレビジョン放送技術(基礎) 89. 7. 14～10. 1	テレビジョン放送の知識及び技術の習得を中心とし、カラーテレビカメラ、VTR、送信機、スタジオ施設の技術を紹介した。	日本放送協会	11
111. テレビジョン放送技術(上級) 90. 1. 15～3. 4	カラーテレビジョン技術の基礎からデジタル技術の放送機器への応用等の最新機器に至るまで広範囲にわたる研修を実施した。	日本放送協会	10
112. 教育テレビジョン番組(基礎) 89. 7. 17～9. 17	参加国の教育番組の向上を図ることを目的とし、テレビ教育番組の企画・演出に関する知識と技術につき研修を実施した。	日本放送協会	11
113. 教育テレビジョン番組(上級) 90. 1. 15～3. 4	参加国の教育番組の向上を図ることを目的として、VTR編集、フィルムアニメーション撮影、フリップパターンによる番組制作等につき研修を実施した。	日本放送協会	12
114. テレビジョン放送管理 89. 5. 12～6. 24	テレビジョン放送の管理・運営に携わる中堅幹部職員として必要な知識及び技術を習得させることを目的として研修を実施し、あわせてわが国のテレビジョン放送の経営・行政面に関する現状を紹介した。	郵政省通信政策局	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
115. 放送幹部セミナー 89. 11. 19~12. 3	わが国の放送事業の現状と参加各国の放送事情の紹介及び放送事業運営上の諸問題について討論し、その解決策を考察して、各国放送事業の発展に寄与することを目的とした。	郵政省通信政策局	7
116. 音声放送技術 89. 10. 12~12. 17	本コースは、ラジオ送信技術に限らず、総合的な音声システム技術からプログラム制御、送信、調整技術を取り入れ「ラジオ放送技術」コースの代替として新設した。	郵政省	10
〈農林・水産〉			
117. 農業協同組合 89. 5. 6~7. 8	わが国の農業協同組合を紹介し、各国の農業関係者の組合の管理運営能力、指導力の向上を図ることを目的とした。	財アジア農業協同組合振興機関	14
118. 農業普及 89. 4. 10~7. 23	日本における農業及び普及事業の実態を紹介し、各国の実情に応じた農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを目的として実施した。	財全国農業改良普及協会	13
119. 米生産 90. 3. 5~10. 26	稲栽培に関する概論、作物生理、品種改良、病害虫防除等の作物保護、土壌肥料の講義と栽培の実験実習及び農業機械実習により研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	9
120. 米生産(フランス語) 90. 3. 7~10. 26	アフリカのフランス語圏諸国の行政、普及機関及び開発プロジェクトにおいて稲作に関する業務に従事する者を対象に、講義、実験実習並びに見学を通して稲作の技術知識を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	7
121. 稲作技術 90. 2. 5~11. 24	日本における稲の標準栽培の把握及び稲栽培に係る作物保護、土壌肥料等の専門的知識及び技術を習得させた。	筑波国際農業研修センター	9
122. 農家生活水準向上 89. 8. 24~11. 15	農村婦人は生活と生産の両面で重要な役割を担っているが、農村の生活水準は低く、その改善が課題となっている。食生活の改善を図るための自給農産物作り、農産物加工、貯蔵、低栄養状態改善、調理設備、衛生管理・居住、生活環境改善、家計費の確保、農繁期の食事の共同化等生活問題改善のための実践集団の育成方法等を指導訓練の立案、実地に従事する婦人に技術訓練することを目的とした。	農林水産省	13

コース名(回数) 研修 期間	研 修 概 要	研修機関	人数
123. 農 林 統 計 89. 7. 13~10. 9	農作物の生産に関する統計調査の企画, 設計, 統計の作成, 統計調査の実務について理解を深めさせるとともに, あわせて農業センサスの企画, 設計, 統計作成及び利用, 結果の公表等の方法と理論を理解させ, 農業統計調査の企画及び指導力の向上に役立てることを目的として実施した。	農林水産省統計情報部	14
124. 野 菜 生 産 90. 2. 5~11. 24	実践的な野菜生産技術指導者を養成することを目的に, 主要野菜の集約的な栽培技術習得のために植物生理, 土壌肥料, 作物保護の基礎知識, マーケティングと収穫後の取り扱いに係る野菜の流通技術について理論と実践の研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	10
125. 野 菜 採 種 90. 2. 5~11. 24	主要野菜の採種栽培技術, 品種改良技術, 種子の選別, 乾燥, 貯蔵, 発芽に係る取り扱い技術を習得させた。	筑波国際農業研修センター	9
126. 稲 病 害 虫 防 除 89. 6. 1~12. 8	昆虫の専門家を主体に, 稲の病害虫防除に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	兵庫県農業総合センター・神戸大学	12
127. 農 薬 利 用 90. 1. 11~6. 23	農薬の有効かつ安全な利用を図るため理論研修と実用技術の研修を実施した。	兵庫県農業総合センター・神戸大学	7
128. 植物検疫(ミバエ類殺虫技術) 89. 5. 25~10. 29	ミバエ類発生国の植物検疫技術者に日本の最新のミバエ類殺虫技術を提供し, 最終的にはそれぞれの国の条件下でこの技術を応用・改良して, 生果実に寄生したミバエ類の完全殺虫データを作成することにより, 当該国の生果実の輸出促進に資することとする。また, ミバエ類の根絶防除技術もあわせて提供し, それぞれの国の条件下での根絶防除事業の実行可能性を模索した。	農林水産省	5
129. 土 壌 分 析 改 良 89. 9. 21~12. 24	途上国の畑作を振興する基本技術として土壌の分析手法, 整理分類, 土壌改良技術(改良資材, 施肥), コンピューター活用の土壌分析の技術指導を行うことを目的として実施した。	帯広市	6

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
130. 植物遺伝資源 89. 5. 8～7. 22	本コースは遺伝資源に関係する人材を養成することを目的に遺伝資源種子及び栄養体の保存、遺伝資源情報の管理、育種素材、国際的な遺伝資源の移動に伴う植物防疫の問題、栄養系からのウイルスの除去などに重点を置いて研修を実施した。	農業生物資源研究所	9
131. サトウキビ栽培 89. 6. 22～90. 2. 25	サトウキビの生産性向上のための合理的栽培体系、サトウキビ栽培にかかわる土壌、肥料及び栽培管理、収穫の機械化等に関する技術知識を習得させ、当該国の甘蔗糖業振興の一助とすることを目的とした。	沖縄県農業試験場	4
132. 熱帯農林資源の有効利用 89. 7. 20～90. 3. 26	農産廃棄物からのエネルギー生産、農産物からの高付加価値活性物質の抽出、生産物の移動に伴う品質保持及び効率的生産手段の技法を習得せしめることを目的とした。	琉球大学	4
133. 灌 漑 排 水 90. 2. 5～11. 24	小規模の灌漑排水に関する知識、技術を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業研修センター	11
134. 水 管 理 89. 5. 8～11. 25	灌漑排水事業における水管理計画に携わる中堅技術者に農業用水利施設の計画、設計等に必要の技術知識の向上を図るとともに、コンピューターを利用した水利モデルシミュレーション手法による幹線用排水路の効率的な水管理技術を習得させる目的で研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	9
135. 農地水資源開発 89. 8. 14～11. 4	わが国における灌漑排水、農地開発、圃場整備及び水管理等の事業を紹介し、これらに関する技術・知識を習得させた。	農林水産省構造改善局	17
136. 乾燥地水資源の利用と開発 90. 3. 15～6. 26	乾燥地、半乾燥地における水資源開発に関する基礎知識と水資源の乾燥地農業への有効利用に関する応用技術の習得を目的とした。	文部省	8
137. 農 業 機 械 化 90. 3. 5～11. 24	米生産のための農業機械の効率的な選択、導入、利用方法等を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業研修センター	11
138. 農 業 機 械 整 備 89. 5. 8～11. 24	主に稲栽培に使用される各種農業用機械の整備保守に関する技術の向上を図ることを目的とした。	(株)日本農業機械工業会	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
139. 農業機械設計 90. 2. 5～10. 26	農機具設計技術者を対象とし、日本での稲作 用農機具並びに途上国の代表的な新型改良農機 具を中心とした設計技術と試作の実際について 研修を実施した。	筑波農業国際 研修センター	11
140. 米のポストハーベスト研修 89. 8. 28～11. 27	本コースは日本における収穫後の籾処理、す なわち籾乾燥、籾摺、米の格付検査、貯蔵及び 精米、製油等の処理加工技術に関する知識・情 報を提供することにより、参加国における当該 分野の行政面の企画、立案に寄与し、上記各処 理段階における量的及び質的損失防止に貢献す ることを目的とした。	(社)日本穀物検 定協会	14
141. 酪農振興・検査技術 89. 9. 18～12. 12	畜産分野に携わっている技術者を対象として、 酪農振興に不可欠な家畜の健康管理、乳肉衛生 に関する技術及びその他生産物処理等における 検査技術の基礎的、応用的知識を習得させるこ とを目的として研修を実施した。	帯広畜産大学	8
142. 鶏育種・生産技術 89. 5. 11～9. 23	途上国の養鶏等のレベルを向上させるための 養鶏関連機関のリーダーとなる養鶏技術者の養 成を図ることを目的に、わが国の最新養鶏技術、 流通、農業協同組合及び普及、教育に関する基 礎的、実地的知識についての研修を実施した。	岡崎種畜牧場	10
143. 家畜人工授精 89. 5. 18～10. 16	液状及び凍結処理精液による牛の人工授精に 関する標準実用技術・知識の習得を研修の目的 とした。	福島種畜牧場	6
144. 受精卵移植技術 89. 7. 24～12. 7	受精卵移植に関与する人材に対し、わが国の 最新の受精卵移植技術について行政並びに基礎 的知識及び実用的技術を紹介、提供すること によって、開発途上国における受精卵移植技術 を普及、向上させるための指導的技術者の養成 を図り、ひいては途上国の畜産開発の振興に寄 与することを目的とした。	日高種畜牧場	3
145. 家畜衛生研究 89. 5. 22～11. 16	家畜衛生全般について集団講義を行ったうえ 参加各国の家畜事業、本人の希望を勘案して、 専門事項について実習を行った。家畜疾病の診 断、予防、治療等の技術向上のため、細菌・免 疫学・ウイルス学・伝染病学などの専門講義、 実習、及び関連施設の見学研修を行った。	家畜衛生試験 場	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
146. 森林造成技術者 89. 7. 10～10. 19	わが国の森林造成の技術、制度を紹介するとともに、参加各国の森林造成上の諸問題を検討し、企画立案能力の向上を図ることを目的とした。	(株)海外林業コンサルティング協会	17
147. 林業林産研究 89. 8. 14～12. 8	林業及び林産に係る研究開発技術及び知識を付与することを目的として研修を実施した。	森林総合研究所	11
148. 森林土壌 89. 9. 7～12. 11	森林土壌に関する知識及び調査技術を習得させ、森林保全や林業技術の向上に寄与する技術者を育成することを目的として研修を実施した。	琉球大学 日本林業技術協会	5
149. 漁業協同組合 89. 7. 3～12. 18	わが国の漁業協同組合論、漁業法、水産物流通、漁業保険等を紹介し、漁業協同組合の基礎理論、運営に係る知識の習得を目的として実施した。	神奈川国際水産研修センター	9
150. 沿岸漁具漁法Ⅰ(実技) 89. 7. 3～12. 18	漁業技術の指導、教育、普及に従事する技術者を対象に沿岸漁業の漁具、漁法に関する理論を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	神奈川国際水産研修センター	16
151. 沿岸漁具漁法Ⅱ(理論) 90. 1. 8～6. 25	わが国の沿岸漁業の改善指導及び普及活動の実情を紹介し、水産行政一般、漁具、漁法、水産増養殖に関する知識、技能の習得を目的として実施した。	神奈川国際水産研修センター	10
152. 養殖一般 90. 1. 8～6. 25	漁業経営についての一般理念並びに水産養殖の一般的技術情報を習得させることを目的とし、淡水、海水養殖一般、養殖技術一般、水産資源、水産経済、水産生物等を内容として実施した。	神奈川国際水産研修センター	10
153. 小型漁船の船体・機関保守 90. 1. 8～7. 22	自国漁業資源の有効利用が叫ばれているところ、小型漁船の船体・機関保守関係者を対象に小型漁船の船体の維持管理及び機関の維持修理についてその実際的な取り扱いを中心に研修を行った。	神奈川国際水産研修センター	8
154. エビ増養殖技術 90. 2. 26～7. 22	わが国のエビ増養殖技術について基礎的知識及び実用的技術を紹介・提供することによって、開発途上国におけるエビ増養殖技術を普及・向上させるための指導的技術者の養成を図り、ひいては途上国の水産開発の振興に寄与することを目的として実施した。	宇部短期大学	8



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
155. 海洋牧場システム 89. 8. 7～11. 28	乱獲による漁場の荒廃化を阻止するため、水産技術者を対象として、浅海域の漁場環境と水産資源量を把握し漁場造成技術と放流魚種の選定、種苗生産技術を理解させ、自国の環境条件に合った漁場造成技術を習得させることを目的とし研修を実施した。	高知大学	8
156. 海面養殖 90. 2. 5～7. 21	養殖の普及及び研究に携わっている者を対象に海産生物（魚類、甲殻類、貝類、藻類）の養殖技術を、計画立案・実施指導の両面で習得させる目的で研修を実施した。	長崎県水産部	8
157. 魚類生理・防疫 90. 3. 5～6. 22	教育・研究及び普及指導機関に所属している者を対象に、養殖において基本となる魚類の生理並びに重要課題である魚類の防疫に関して基礎理論と技術を習得させ、自国の養殖産業の発展に貢献し得る人材を育成することを目的として実施した。	下関水産大学校	6
158. 水産食品加工 89. 10. 2～90. 6. 1	開発途上国の水産食品の加工分野で活躍している中堅技術者を対象に、水産食料の有効利用という観点からわが国の水産食品加工技術を習得させ、開発途上国の水産食品産業の振興に資することを目的として実施した。	カネテツデリカフーズ	7
159. 水産加工・流通経営 90. 3. 12～6. 21	水産教育、研究及び普及指導機関に所属している者に対し、漁業の経営経済、及びその業務と密接に関連する水産物加工、流通その他の基礎理論と技術を習得させることを目的とした。	農林水産省	10
〈鉱工業〉			
160. 地下水資源開発 89. 6. 29～10. 26	地下水資源開発の専門家を養成することを目的とし、地下水開発に関する最近の知識及び技術を紹介した。	工業技術院地質調査所	7
161. 沿海鉱物資源探査 89. 5. 8～11. 11	沿岸及び大陸棚に眠る資源を探査開発する専門技術者の養成を目的とする研修を実施した。	工業技術院地質調査所	10
162. 鉱山 89. 8. 10～11. 1	わが国の鉱山産業の知識と技術を鉱山関連業務に従事している中堅・上級技術者を対象に紹介し、参加国の鉱業開発及び発展に資することを目的とした。	日本鉱業協会	11

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
163. 鉱山保安 90. 2. 26～5. 26	鉱山保安の理論とあるべき姿について、わが国の鉱業政策と現状を踏まえたうえで、通気実験・粉塵実験等、多くの実例を通して研修を実施した。	工業技術院公害資源研究所	11
164. 選鉱製錬 89. 7. 31～90. 8. 9	選鉱製錬分野の技術者あるいは研究者として自立していくための基礎知識を与えることを目的とし、選鉱製錬の基礎理論の学習及び研究遂行上必要な機器の原理、活用法の習得等に関する講義と実験研修を実施した。	東北大学選鉱製錬研究所	7
165. 未利用資源(鉱物)の分離精製 90. 2. 1～6. 30	各国では、レアメタル等の未利用資源があり、その有効利用を図る必要がある。本コースでは、未利用資源の分離精製に関し問題を解決していくリーダー(研究技術者)を育成することを目的とした。	通商産業省	6
166. 中小工業開発セミナー 89. 6. 29～7. 30	わが国の中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理、輸出振興等を紹介し、あわせて各国の実情をケーススタディした。	(株)中部産業連盟	16
167. 中小企業対策 90. 1. 8～3. 26	わが国における中小企業に関する政策を歴史的な背景、現実的な各機械等について講義、見学等を通じて研修を行い実際的な知識を習得させた。	大阪国際研修センター	11
168. 中小企業振興指導者訓練 89. 4. 6～9. 23	開発途上国の中小企業育成振興のため講義及び企業内診断実習を通じその手法を習得せしめ、優秀な指導者を養成することを目的として研修を実施した。	(株)中部産業連盟	12
169. 工業標準化 89. 6. 22～9. 3	工業化の基盤をなす工業標準の設定及び品質管理の方法論を日本の実情を通じて紹介した。	財団法人規格協会	17
170. 工業標準化・品質管理シニアセミナー 89. 11. 5～11. 24	産業技術発展基盤の整備に資する工業標準化・品質管理技術を工業標準化政策ひいては産業政策のなかで正しく位置づけ、工業標準化事業の体系化とその実施を推進する中核的指導者の育成を目的とした。	財団法人規格協会	11
171. 計量標準 89. 6. 1～12. 15	計量単位、計量法、JIS規格、計量原理等について研修したのち、重さ、長さ、質量、圧力、温度、密度、力、体積等について的一般理論と実習を行った。	工業技術院計量研究所	12



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
172. 認証検査制度 90. 1. 8～3. 8	工業化政策の基礎となる認証制度の導入・推進を図るため品質管理・検査概論の講義とわが国の認証検査制度の紹介を行った。	(財)日本規格協会	13
173. 工業所有権制度 89. 8. 24～10. 21	工業所有権制度の国際条約の概要、役割、技術移転等に係る所有権制度のあり方を凡例に沿って講義し、審査現場企業見学を通じ理解を深めた。	(社)発明協会	11
174. 工業所有権セミナー 89. 5. 6～6. 31	工業所有権制度の役割、特に特許情報及びその重要性を中心とし、講義、見学、討論等により研修を実施した。	(社)発明協会	8
175. ガラス工学 90. 1. 8～3. 26	板ガラス及びガラス容器に重点を置き、日本のガラス生産に関する基礎的な理論及び知識、ほかのガラス製品に関する包括的知識及びガラス生産関連の機械類、炉及び原料に関する包括的な知識を紹介した。	大阪工業技術試験所	9
176. 高分子材料工学 89. 9. 7～12. 25	高分子新素材の開発と実用化高分子機能材料(光、電気、分離)開発等の基礎的知識技術及び応用技術の習得コースである。「プラスチック」コースの改設。	国際協力事業団	5
177. 有機ファインケミカルズ工学 89. 8. 31～12. 25	有機ファインケミカルズ合成、用途開発研究に従事する技術者、研究者に合成技術、分析技術、環境汚染防止技術を習得させるコースである。	国際協力事業団	6
178. 高温構築材応用技術 89. 9. 21～90. 3. 11	開発途上国における経済の発展は軽工業から逐次重工業への移行が行われる。従って、これに適應するためには、高温で苛酷な使用条件下に耐えられる各種の高温構築材に関する技術知識が必要である。特に自国原料の有効的な利用による付加価値の増加とその応用技術は重工業推進に必要な条件である。 よって、そのために必要とされる高温構築材の製造と応用技術を、理論と実際に基づいた研修により習得し、もって自国の重工業推進発展に寄与することを目的とした。	通商産業省	7

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
179. 陶磁器開発・活用技術 89. 5. 11~10. 29	本コースは途上国の政府機関あるいは民間工場から派遣された技術者を対象として、最近の学術的な発展も含めた陶磁器製造に関する知識及び技術について研修を行い、各国の陶磁器産業をになう技術者の基礎的な技術力を養い、それぞれの国の産業の振興に寄与することを目的とした。	通商産業省	8
180. セラミック建材技術 89. 9. 21~90. 3. 11	タイル、瓦、レンガ及び陶管などのセラミック建材の製造のために、原料資源の活用と応用技術が習得できるようにするとともに、製品設計、生産技術、製造技術、品質管理など理論と実践に基づいたセラミック建材に関する研修を生産現場において行い、各国のセラミック建材工業の振興に寄与することを目的とした。	(株) INAX	8
181. 石油化学工業 90. 1. 18~3. 1	石油化学工業に関する包括的な知識の習得を目的として講義、工場見学、技術懇談会を実施した。	石油化学工業協会	14
182. 酵素工学 89. 4. 6~10. 2	酵素工学に関する基礎的な技術と知識を授けあわせて進歩しつつあるわが国のこの分野における実情を紹介し、参加国における伝統的発酵技術の改善及び発展に寄与する目的で実施した。	大阪市立工業研究所	6
183. 化学技術研究 89. 9. 4~90. 9. 3	各国の国公立研究機関及び教育機関の職員を対象として、それぞれの専門に応じて、一定の課題につき研究に従事させ、工場・大学等の訪問、見学を通じ、化学技術研究者の資質の効果的な向上を図ることを目的として研修を実施した。	工業技術院化学技術研究所	8
184. 触媒科学研究 89. 8. 31~90. 2. 25	触媒反応、触媒表面科学及び電極触媒の最新の講義を通じて触媒科学研究の基礎を理解させ、自国の触媒科学及びその利用技術のレベルアップを図ることを目的として研修を実施した。	北海道大学	7

コース名(回数) 研修 期	研 修 概 要	研修機関	人数
185. 高品位鋳物技術 89. 9. 7～90. 3. 11	<p>開発途上国の多くにおいても種々の鋳物が製造されているが、今日これら諸国において最も問題とされているものとして使用者の要望を満たし得る品質の確保が困難であること及び鋳物の不良率が高いことの2点に集約できる。</p> <p>本コースは開発途上国からの研修員に対し、鋳造技術、特に上記事情を考慮したうえでの研修を実施し各国の鋳造産業の振興に寄与することを目的とした。</p>	通商産業省	9
186. 表面改質技術 89. 9. 21～90. 3. 11	<p>輸送機器、家庭用電気機器、建築用金具を始め各種工業用機器の高品質化及び耐久性の向上並びに金属の莫大な損失源となっている錆を防ぐための表面処理は近年ますます重要となっている。本コースは、生産現場及び試験研究教育機関の技術者を対象として、電気メッキ、陽極酸化、金属着色、蒸着、塗装を含め排水処理等の研修、さらには、近年科学技術の進歩には著しいものがあり、表面硬化、表面強化、太陽熱吸収板表面改質、プラズマ改質、電子部品表面改質等が重要テーマとなっており、無排水処理、資源循環処理等をも含めた研修を実施した。</p>	通商産業省	7
187. 金属加工高品質化技術 89. 9. 21～90. 3. 11	<p>開発途上国における金属加工分野の技術者、教育者等を対象として、金属材料、新素材、切削加工、金型設計・製作、塑性加工、精密測定、自動化等のテーマについて研修を実施し、当該分野開発促進の指導的役割を果たしうる能力を付与することを目標とした。</p>	通商産業省	8
188. 溶 接 技 術 89. 7. 13～12. 15	<p>溶接は、建築構造物、橋梁、船舶等へと適用面が拡大しており、溶接強度と安全性が強く要求されているところ、本コースは生産現場及び試験研究機関の技術者を対象として、金属材料、溶接冶金、近代溶接技術、溶接設計、検査等に関する研修を実施した。</p>	日本溶接協会 東海支部 名古屋大学	11
189. 電 炉 ・ 連 鋳 管 理 技 術 89. 11. 9～90. 3. 11	<p>本コースは、開発途上国の工場、研究所あるいは行政機関から派遣された技術者を対象に、わが国の電気製鋼技術のうちアーク式電気炉・連続鋳造における管理を中心とした知識及び技術についての研修を行い、各国の電気製鋼技術の振興に寄与することを目的とした。</p>	通商産業省	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
190. 鋼材の性質と試験検査技術 89. 7. 31～11. 17	講義及び実習を通じ、鉄鋼材に関する総合的知識及び技術を習得させ、その検査方法の研修を実施した。	(財)北九州国際 研修協会 新日本製鉄㈱	10
191. 熱処理技術 90. 3. 8～6. 15	日本において実際に採用される熱処理法に関する基礎的並びに応用の技法及び知識を付与することにより生産性並びに品質の改善に資することを目的とした。	名古屋市工業 研究所	8
192. 生産工程管理技術 89. 9. 21～90. 3. 11	本コースでは、従来の Industrial Engineering (IE) を主体とした工場改善技術法だけでなく、治工具を含めた工程の設計・改善技術を理解させ、既存の技術をより有効に活用できる生産システムの構築と運用が可能になり、生産性の向上に貢献できる生産管理スタッフの育成を目的として実施した。	通商産業省	8
193. 船舶技術 90. 1. 11～12. 22	造船技術の理論の学習と大小造船所等の見学を行い、さらに造船所において4カ月間の実習を行った。	(財)海外造船協 力センター	17
194. 建設機械整備 89. 5. 11～8. 7	建設機械の修理、維持並びに整備工場の計画運営についての技術・知識を講義、実習、見学を通じ紹介した。	(社)日本建設機 械化協会	8
195. 建設機械整備 (フランス語) 89. 9. 28～12. 21	建設機械の運営・管理に従事する技師を対象に建設機械の維持管理、並びに整備工場の計画・運営等に係る技術・知識を習得させることを目的とした。	(社)日本建設機 械化協会	10
196. バス・トラック整備技術 (フランス語) 90. 1. 4～3. 24	アフリカのフランス語圏の諸国を対象に主要な交通手段であるバス、トラックの総合的整備技術を習得させ、指導的技術者の養成を目的としてフランス語で研修を行った。	日野自動車工 業㈱	12
197. プラントメンテナンス 89. 7. 31～12. 9	途上国において立ち遅れている各種工場の整備保全体制を改善するために、プラントメンテナンスの基礎理論講義後、鉄鋼、化学、電気、自動車等の業種について見学、実習を通じ、メンテナンスの重要性共通性を理解させた。	(財)北九州国際 研修協会	10

コース名(回数)期間	研修概要	研修機関	人数
198. 自動制御 89. 10. 5～90. 2. 3	自動制御装置は、最近のオートメーション設備には不可欠となっており、これを安全かつ効率的に作動させる技術者の養成が急務となっていることから本コースはオートメーションに関する基礎理論と技術を付与し、自動制御装置の故障の原因の究明、メンテナンス技術を習得させ、各国のオートメーション・システムの計画・選定、及び効率的な装置の活用 に寄与することを目的とした。	(財)北九州国際 研修協会 黒崎窯業(株)	8
199. 設備診断技術 89. 9. 4～12. 22	工場設備(プラント)に係る技術者を対象として、設備診断の理論並びに設備診断の指導にあたり得る技術者を育成することを目的として研修を実施した。	(財)北九州国際 研修協会 新日本製鉄(株)	8
200. 保全管理 90. 2. 16～6. 30	大規模プラントのメンテナンスは、技術のみならず管理されて成果があがる。本コースは、保全管理の意義と具体的な管理方法の習得コース。製鉄、化学、石油精製等の保全管理を主として研修した。	国際協力事業 団	11
201. 保全用部品の設計・製造 89. 11. 27～90. 4. 16	機械設備の保全用部品の不足及び品質不良に対処するため、設計製造技術者を対象に部品の管理、製造、品質向上、設計、改善、廃品再生の知識と技術を習得させることを目的として研修を実施した。	(財)北九州国際 研修協会 高田工業所	9
202. 産業機械の設計製造・保全 90. 2. 12～7. 5	簡単な構造の天井起重機等の設計、製作仕様書作成並びに保全方法の技術を習得することを目的とした。	国際協力事業 団	10
203. 空調技術 89. 8. 17～11. 30	空調設備の設計、施工、管理の総合的技術の習得を目的として実施した。	国際協力事業 団	4
204. 油圧システムの設計・保全 90. 1. 29～6. 21	製鉄、船舶、建設機械、プラスチック、その他プレス等の機械の油圧システムの計画、設計方法及び保全についての研修を実施した。	国際協力事業 団	9
205. 電気製品検査技術 89. 9. 28～12. 6	本コースは、開発途上国の国の検査機関等の職員に対して、家庭用電気製品の検査技術を講義、実習の面から教えることにより、それらの国の製品の品質の安定、向上を図り、輸出競争力を強化し、貿易インバランスの是正に寄与することを目的とした。	通商産業省	6

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
206. ファインセラミックス 応用技術 89. 9. 21～12. 15	ファインセラミックスに関する応用面の技術、知識の習得を目的として実施した。廃止した「窯業」コースを見直し、レベルアップしたものの。	国際協力事業団	8
207. 繊維機械工業 89. 4. 13～8. 13	中堅繊維技術管理者を対象に、紡績、製織、仕上げ等の繊維機械に関する技術の習得を目的として研修を実施した。	東海繊維機械工業会	8
208. 繊維高分子 89. 8. 14～11. 13	繊維産業の素材技術及び製造技術の向上、標準化の推進を図ることを目的とし、研修員個々のテーマ別に個別研修を主体とした指導を実施した。	工業技術院繊維高分子材料研究所	8
209. 繊維製品検査技術 90. 1. 15～2. 15	この研修の目的は、開発途上国が繊維製品の品質向上と維持が自ら図れること、国際競争力を付けること等を期待し、座学と実習による繊維製品検査・試験技術を紹介するものであり、このことがわが国の貿易インバランス解消の一助となることを期待している。	通商産業省	5
210. 木質材料高度利用技術 89. 9. 21～12. 15	残材、小径木、工場廃材等を有効利用するための木材加工利用技術の技術移転を目的として実施した。	農林水産省・文部省	7
211. インダストリアル・デザイン 89. 9. 18～12. 1	デザインの基礎に関する講義から実習に至る研修を実施した。	(財)日本産業デザイン振興会	6
212. 包装技術 89. 8. 28～10. 22	包装技術、包装材料、包装機械、物流管理等の講義と包装材料・包装機械の試験、包装設計等の企業研修を実施した。	(社)日本包装技術協会	13
213. 産業技術研究者 89. 9. 25～90. 5. 25	先端技術分野における研修要望は強く、産業技術分野の博士号取得者を受け入れ、共同研究を実施した。	(財)日本産業技術振興協会	6
214. エネルギー管理 90. 1. 15～5. 20	エネルギー多省電型産業のエネルギー管理は、コストダウンの観点から重要である。生産現場管理者にエネルギー管理の進め方、技術・機器材料等の知識を習得せしめることを目的とした。	国際協力事業団	10

コ ー ス 名(回 数) 研 修 期 間	研 修 概 要	研修機関	人数
215. 省 エ ネ ル ギ ー 89. 10. 16～12. 6	大卒または同程度の能力を有し、政府関係機関・業界団体等に籍を置き、エネルギー関係の業務にかかわっている者を対象にし、わが国エネルギー政策と現状、産業界のエネルギー管理技術、省エネルギー推進方法に関して、講義、実習、事例視察により研修を行い、省エネルギー推進のための管理面と技術面の水準向上を図ることを目的とした。	(財)省エネルギーセンター	10
216. 水 力 発 電 89. 5. 29～7. 19	わが国の水力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的として研修を実施した。	(社)海外電力調査会	10
217. 火 力 発 電 89. 5. 29～7. 19	わが国の火力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的として研修を実施した。	(社)海外電力調査会	8
218. 石 炭 火 力 発 電 89. 10. 5～12. 1	開発途上国においては石油代替電源として、経済性の面ですぐれている石炭火力発電の開発が注目されている。石炭火力発電所は、石油系火力に比し制御面、環境保全面で高度な技術が必要とされる場所、これら技術の習得を目的として研修を実施した。	電源開発(株)	6
219. 原 子 力 発 電 90. 1. 15～3. 23	本コースは、参加者にわが国原子力産業界が蓄積してきた原子力発電所の設計建設、各種設備及び安全対策に係る技術について紹介し、参加国の今後の原子力産業の発展に供する。 また、参加者に参加国原子力発電業界とわが国産業界間の将来における技術移転をはじめとする交流推進役としての活躍を期待する。	通商産業省	7
220. 電 気 事 業 経 営 89. 8. 17～10. 29	わが国の電気事業及び政策に関する知識、技法を紹介し、名古屋地域にある電気事業施設の見学を通じ、経営実態を紹介することを目的として研修を実施した。	(社)海外電力調査会	9
221. 配 電 技 術 89. 9. 4～11. 17	わが国の電力事情、電力開発計画、送配電組織等を紹介し、この分野の技術者を育てることを目的として研修を実施した。	(社)海外電力調査会	7

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
222. 石炭資源開発・利用 89. 10. 2～12. 15	石炭資源の有効利用が再評価されているなかで、石炭資源探査開発から利用を経て環境保全に至る一連の総合的知識を系統的に理解させ、そのうえで实际的に有用な専門的知識と技術を習得させることを目的とした。	九州大学	7
223. 採炭・選炭技術 89. 9. 18～11. 13	採炭・選炭技術は、生産性、品質、輸送効率の向上等石炭鉱業にとって中心的な位置を占めており、これら技術の向上によりエネルギー需給構造を改善するとともに、産業の発展をも図ることを目的として研修を実施した。	(財)石炭技術研究所	7
224. 地熱エネルギー 89. 8. 24～12. 14	地熱エネルギー資源の調査及び開発利用に必要な知識・技術を習得させることを目的として研修を実施した。	九州大学	10
225. 原子力基礎実験 90. 1. 18～3. 18	RI・放射線の分野及び原子炉の分野における研究者・技術者に対する放射線防護技術の習得・普及を目的とした。	日本原子力研究所	9
226. 原子力安全規制行政セミナー 89. 10. 23～11. 19	アイソトープ放射線及び原子力の安全規制を担当する行政官を対象に、わが国の原子力安全行政を紹介するとともに、参加各国と情報交換を行い、各国の原子力開発の健全な発展に資することを目的として実施した。	(財)日本原子力産業会議	6
227. 生産性向上技術 89. 10. 30～90. 3. 7	企業の中堅指導者を対象として、IE、OR、QC等の諸手法を中心に経費、管理の体制・手続き等の設計及び管理技法の知識・技術を習得させ、具体的な現場での経営、管理の指導にあたり得る人材を養成することを目的として研修を実施した。	(財)北九州国際研修協会 日産(株)	7
228. 実践的総合生産性向上 89. 6. 1～8. 12	製造業の経営者・管理者に対して生産性向上と競争力強化のために従業員、設備、資金、技術等の経営資源を有効活用するための生産管理の体系、技法、改善方法等の研修を実施した。	日本生産性本部	10

コース名(回数) 研修 期間	研修概要	研修機関	人数
229. 太平洋協力民間中堅実務 89. 8. 28～10. 7	アジア、大洋州、中南米地域から将来経済界等、各分野の幹部となり得る民間中堅管理者等を日本へ招へいし、太平洋協力の現状と将来、日本の産業・貿易政策、あるいは日本の企業等につき、セミナー・企業内実地研修等を実施し、これらの知識習得と技術移転を行うとともに、太平洋地域協力の推進に貢献し得る人材を育成することを目的とした。	国際協力事業団	31
〈商業・貿易〉			
230. 貿易振興セミナー 1 89. 5. 8～6. 11	アジア・中近東・アフリカ地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法及び施策に習熟させることを目的として研修を実施した。	(社)世界貿易センター	10
231. 貿易振興セミナー 2 90. 1. 22～3. 18	中南米地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法及び施策を習得させることを目的として研修を実施した。	(社)世界貿易センター	11
232. 投資促進セミナー (1) (アジア諸国) 89. 6. 22～7. 26	開発途上国は付加価値の高い輸出志向型産業育成に向けてわが国の指導協力を強く要望しており、これらの国々に対するわが国の投資をより一層高め、積極的な経済関係を構築することを目的として実施した。	(社)世界貿易センター	13
233. 投資促進セミナー (2) (ラテンアメリカ諸国) 89. 9. 25～11. 8	開発途上国は付加価値の高い輸出志向型産業育成に向けてわが国の指導協力を強く要望しており、これらの国々に対するわが国の投資をより一層高め、積極的な経済関係を構築することを目的として実施した。	(社)世界貿易センター	12
234. 貿易実践指導者 89. 8. 21～12. 8	貿易に関する制度並びに実務の理論を中心に関係分野の知識向上を図り、参加国における貿易振興に寄与することを目的として研修を実施した。	神戸国際交流協会	12
235. 観光振興セミナー 89. 10. 5～12. 6	各国政府の観光機関等において観光振興業務に従事する者を対象とし、わが国の観光振興政策に係る行政制度、観光産業の現状等を紹介することを目的として研修を実施した。	(財)国際観光開発研究センター	20

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
236. 日本語専修(A) 89. 4. 6～10. 2	本コースは、わが国が開発途上国への技術協力計画の一環として実施しているプロジェクト方式技術協力事業及び専門家派遣事業等に関するカウンターパートに対し、日本語を習得させ、①日本語による技術研修の実施、②プロジェクト専門家との日本語によるコミュニケーションの拡大、③日本語で書かれた技術文献読解力の強化、④日本製供与教材の効率的運用操作・維持管理、⑤日本文化への理解の深化を図ること等の諸点により技術協力及び技術移転の効果的推進に寄与することを目的とした。	沖縄国際センター	8
237. 日本語専修(B) 89. 9. 28～90. 5. 28	本コースは、わが国が開発途上諸国への技術協力計画の一環として実施しているプロジェクト方式技術協力事業及び専門家派遣事業等に関するカウンターパートに対し、日本語を習得させ、①日本語による技術研修の実施、②プロジェクト専門家との日本語によるコミュニケーションの拡大、③日本語で書かれた技術文献読解力の強化、④日本製供与教材の効率的運用操作・維持管理、⑤日本文化への理解の深化を図ること等の諸点により技術協力及び技術移転の効果的推進に寄与することを目的とした。	沖縄国際センター	9
238. 監督者訓練専門家セミナー 89. 5. 6～7. 1	わが国の監督者訓練の現状の紹介と参加各国の現状、問題点の比較討議等を通じ、参加国の監督者訓練の向上を図ることを目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	13
239. 職業訓練管理セミナー 89. 8. 24～10. 20	職業訓練施設の長及び職業訓練管理者を対象として、わが国の労働事情及び職業訓練管理の現状を紹介するとともに、参加各国における現状及び問題点を比較討議することにより、参加各国における職業訓練管理の推進に寄与することを目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	8
240. 職業能力開発セミナー 90. 2. 8～3. 21	職業能力開発を担当する行政官を対象として、わが国の職業能力開発事情及び職業能力開発行政の現状を紹介するとともに、参加各国における現状及び問題点を比較討議することにより、参加各国における職業能力開発行政及び社会開発の推進に寄与することを目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	14

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
241. 職業訓練スタッフ 89. 4. 6～90. 3. 26	機械・電気・電子・木材加工・建築・塑性加工・自動車の各分野における技術、技能の質的向上を目的として実施した。	職業訓練大学校	49
242. 職業訓練大学校研究課程 89. 7. 6～90. 2. 25	職業訓練関係等の職にある研究者を受け入れ、研削加工学、内燃機関工学、デジタル制御工学の3分野における先端技術につき研究を行い途上国におけるより高度な専門技術・技能の開発と推進に寄与することを目的とした。	職業訓練大学校	4
243. 視聴覚技術(一般) 90. 1. 8～7. 2	ビデオ・スライド・OHP・写真等の教材制作について企画・シナリオ・撮影・編集・評価等の技法を講義及び実習を通して習得させた。	沖縄国際センター	10
244. 視聴覚技術(専修) 89. 6. 22～12. 22	現に視聴覚教材の制作に携わっている中堅クラス技術者を対象にビデオ教材、コンピューター等を利用した高度な視聴覚教材の制作、利用、評価等に関する技術を習得させた。	沖縄国際センター	11
245. リモート・センシング 89. 5. 8～7. 16	農林・鉱業資源開発・国土開発等に利用されるリモート・センシングについて、データの解析法等の理論学習と実習及び現場見学等を実施した。	財リモート・センシング技術センター	12
246. アイソトープ放射線医学・生物学利用 89. 8. 24～9. 27	主として国際原子力機関(IAEA)のRCA加盟国を対象に、環境放射線とその関連諸問題についての最新技術情報を提供することにより、各国の環境の安全管理に寄与することを目的に実施した。	放射線医学総合研究所	10
247. 研究開発技術 90. 2. 5～91. 2. 3	バイオテクノロジー分野の研究に従事する者を対象に「遺伝子組み替え」「微生物利用技術」「植物生理活性物質の探索」「培養細胞利用技術」のうち一分野の一貫した技術を習得させ、またバイオテクノロジーに関する研究の手法を体得させることを目的とした。	理化学研究所	5
248. 植物及び微生物利用バイオテクノロジー 90. 1. 8～5. 28	バイオテクノロジーとしての基礎理論と第一次産業としての農業への応用、さらにバイオインダストリーで重要な微生物を利用するバイオテクノロジーをセットしたもので、基礎から応用までの全課程を習得することを目的とした。	神戸大学	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
249. バイオインダストリー 89. 5. 11～8. 13	生物資源の有効活用方法、バイオインダストリー導入時に必要となる設備、技術または導入計画策定方法の研修を実施した。	財)バイオ・インダストリー協会	7
〈保健・医療〉			
250. 結核対策 89. 5. 12～10. 16	わが国が実施してきた結核対策の紹介を行うとともに、肺の解剖学、結核病理学、X線診断学、疫学等最新の医療技術についての研修を実施した。	財)結核研究所	21
251. 結核対策指導者 89. 5. 8～6. 26	現に結核対策に携わっている上級医務官に対し結核疫学、管理に関する研修を実施した。	財)結核研究所	10
252. 結核対策細菌技術 89. 9. 25～90. 2. 12	結核菌検査の技術の習得、レベルアップ及び結核管理業務の習得を目的として研修を実施した。	財)結核研究所	5
253. 血液由来感染症 89. 11. 6～12. 16	AIDS、B型肝炎、ATL等主として血液を介して伝播する感染症に携わる医師を対象として、その検査・診断・治療の技能習得・感染防止対策及び研究の現状・方法の把握を目的とした。	国立熊本病院	12
254. 感染症患者臨床研修 90. 1. 9～3. 31	本コースの目的は、個別感染症疾患について診断・治療の技術を習得することではなく、感染症疾患全般について基本的な診断上のポイント並びに医学的管理の方法を学ぶとともに、感染症疾患に対する医療施設の管理体制・方法について学ぶことを目的とした。	国立がんセンター	5
255. 感染症の試薬及び培地の確保と管理 89. 11. 6～90. 5. 24	開発途上国における感染症診断に関する中心的な役割を果たしているラボラトリーの中堅技術者に基礎的な必要最小限度の試薬及び培地がそのラボラトリーで自家生産検定できるような研修を与えた。こうして生産された試薬、培地はその国のほかの重要なラボラトリーにも配布されるようにした。	国際協力事業団	8
256. がん対策 89. 8. 14～12. 11	わが国のがん診療における最近の技術の習得を目的とし、特に内視鏡、放射線診断、外科療法等の分野において個別研究を実施した。	国立がんセンター	10
257. 早期胃がん診断 90. 1. 15. 3. 14	早期胃がん診断に関する最新の知識と技術の習得を図るためX線、内視鏡、病理の面から研修を実施した。	早期胃がん検診協会	20

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
258. 上級微生物病研究 89. 8. 28~12. 9	既設「微生物病研究」コースの修了者、及び各国の中心的研究機関や医療機関の中堅以上の研究者を対象として、より高度な技術を習得させ、途上国の感染症制圧に寄与することを目的とした。	文部省	6
259. 微生物病研究 89. 4. 3~90. 3. 17	微生物学、ウイルス学、寄生虫学の分野の最新の知識と技術について研修するとともに各研修員が選択して特定項目に関し、帰国後独立の研究者として研究できることを目的とする研修を実施した。	大阪大学微生物病研究所	6
260. 医療放射線技術 90. 1. 8~7. 23	画像診断学、医療X線技術、放射線管理及び測定に関する理論並びに応用と病院における臨床研修、さらに放射線医療機器工場における研修を実施した。	大阪大学医療技術短期大学部	9
261. 衛生行政セミナー 89. 4. 1~4. 30	地域保健、母子保健、伝染病対策等の研修を行い、各国の保健衛生問題解決の一助とした。	(財)日本国際医療団	13
262. 輸出入食品検査技術 89. 8. 28~12. 8	わが国の輸出入食品検査体制、規格基準、化学試験、細菌検査の方法を紹介し、参加国との円滑な食品貿易の促進を目的として実施した。	国立衛生試験所	6
263. 食品微生物検査技術 90. 1. 8~5. 30	検査技師を対象として、わが国の食品衛生に関する知識と経験を紹介するとともに、疾病の原因となる各種細菌の検査技術を習得せしめ、食生活の安全確保、保健衛生対策の向上に寄与することを目的として研修を実施した。	神戸市環境保健研究所	6
264. 輸出入食品マイコトキシン検査技術 90. 2. 23~5. 28	発がん物質であるマイコトキシン検査技術を習得することを目的とする。輸出入食品検査技術から分化したコース。	国際協力事業団	8
265. 寄生虫予防指導者セミナー 90. 1. 22~2. 18	参加国のプライマリー・ヘルス・ケアの一環としての寄生虫予防に資するため、わが国の寄生虫予防運動を紹介し、保健所等の地域活動の実態を見学した。	(財)日本寄生虫予防会	11
266. 専門看護 89. 9. 28~90. 7. 26	開発途上国の医療看護分野における「人材開発」のニーズが高まっているため、中堅看護婦を対象に専門看護の知識と技術を教授し、自国の看護の質的向上に資することを目的として実施した。	(財)国際看護交流協会	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
267. 臨床看護実務 89. 8. 24~90. 3. 26	臨床の場で専門看護を実務研修することにより知識・技術を習得し、看護水準を高め、自国の地域医療に寄与する看護婦を育成することを目的として研修を実施した。	沖縄県立中部病院	5
268. 循環器病対策 89. 8. 14~12. 14	循環器病の基礎知識並びに治療の基本的知識を習得させ循環器病の専門医を養成することを目的に研修を実施した。	国立循環器病センター	7
269. 消化管病理学 89. 8. 28~11. 17	世界の最高水準にあるわが国の消化管疾患診断に関する臨床病理学を紹介し、各国における当該分野のレベルアップを図ることを目的として研修を実施した。	筑波大学	12
270. 公衆衛生技術者 89. 6. 22~90. 3. 26	公衆衛生の第一線機関に勤務する中堅技術者を対象に地域社会の健康事象(疾病や環境汚染等)を調査するための疫学的手法及び物理的・化学的・生物的環境要素の分析・検査方法を習得させることを目的に研修を実施した。	沖縄県公害衛生研究所	6
271. 産業医学 89. 8. 14~12. 10	開発途上国(特に中進途上国)における工業化の進展に伴い、各種の労働災害や職業病の発生が見られるようになり、労働衛生に携わる医師の育成強化が急務となっている。本コースはこれら途上国の要望を受けわが国における予防対策、診断等の技術移転を行うことを目的として開始された。	財北九州国際研修協会 産業医科大学	11
272. 小児麻痺根絶計画の理論と実際 89. 10. 9~12. 3	小児麻痺根絶計画の管理責任者としてプログラムを指導、管理、評価する人材を養成し、WHOの世界ポリオ根絶計画に寄与することを最終目標とする。	国際協力事業団	9
273. 小児専門医療 90. 1. 29~4. 3	小児科・小児外科領域における最新の知識及び技術を習得し、疾患の診断と治療を的確に行い、かつ基本的な臨床検査は独自で実施、判定できることを目標に研修を実施した。	国立小児病院	5
274. 熱帯医学研究 90. 1. 18~9. 29	熱帯地域にはびこる熱帯病及び各種感染症の予防さらには撲滅に資するため、最近の医学及び関連分野の基礎的知識の充実に図り、専門別研究学習を通じて、その基礎知識の応用に必要な研究技術を習得させ、自国で実地に利用する能力を与えることを目的とした。	長崎大学熱帯医学研究所	8



コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
275. 生物製剤技術 89. 8. 31～12. 18	ワクチン製造に関する業務に従事する技術者を対象として、ワクチンの形態ごとに専門知識と生産技術を習得することを目的として研修を実施した。	財阪大微生物病研究会	6
276. 歯科技術 89. 4. 24～7. 24	本コースは、これら途上国の歯科医師に対してわが国の先進的歯科医療技術に基づく知識の充足を図り、そのうえで各国の社会経済的条件に可及的に適合する歯科医療のあり方を確立するための長期的並びに短期的視野を有する指標を与えようと企画された。	九州大学歯学部	10
277. 救急・大災害医療セミナー 89. 11. 5～11. 19	本セミナーは参加各国の救急医療施設または医療行政組織の中にあつて、指導的立場で救急医療や災害緊急医療に携わる医師を対象として、講義、討論、施設見学、日本救急医学会総会への参加等を通し、わが国の救急医療体制の整備過程と現状を紹介するとともに、各国の救急・大災害医療の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の救急医療・大災害医療の改善と、大災害時の国際医療協力の発展に寄与することを目的とした。	大阪府千里救急医療センター	10
278. 医療機器保守管理技術 89. 8. 21～9. 25	無償協力等国際協力事業団の機材供与国を対象に機器の保守管理について、知識、技術を有する技術者の養成を図り、これら供与機材の有効活用により協力事業の効率化に寄与することを目的とした。	財医療機器センター	10
279. 家族計画指導者セミナー 89. 8. 21～9. 18	急増する人口問題の対応策として、各国の家族計画の諸方策を紹介するとともに検討を行った。	財家族計画国際協力財団	13
280. 家族計画組織活動セミナー 89. 5. 8～6. 11	わが国の「母子保健」を中心とした家族計画活動の紹介と広報教育の効果的实施につき各国の実情を交え研修を実施した。	財家族計画国際協力財団	15
〈社会福祉〉			
281. 精神薄弱福祉 89. 6. 12～12. 16	開発途上国の精神薄弱福祉施設で勤務する指導者の向上を目的として研修を実施した。	社日本精神薄弱者福祉連盟	8

コース名(回数) 研修期間	研修概要	研修機関	人数
282. 補装具製作技術 89. 7. 24～12. 13	義肢装具製作技術者に対し、講義・実習及び視察旅行を通じ同分野における新しい知識と技術を習得させ、各国の補装具製作技術の向上と障害者リハビリテーションの促進に寄与し得る指導的技術者の育成を図ることを目的とした。	国立身体障害リハビリテーションセンター	6
283. 障害者リハビリテーション指導者 89. 9. 4～10. 22	開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者に対して、わが国のリハビリテーションの知識及び技術を習得させ、その資質向上に寄与するとともに参加研修員各国の現状等、相互理解の促進を図ることを目的とした。	厚生省	9
284. 障害者リハビリテーション指導者 (身体障害者コース) 89. 8. 21～10. 8	開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者に対して、わが国のリハビリテーションの知識及び技術を習得させ、その資質向上に寄与するとともに参加研修員各国の現状等、相互理解の促進を図ることを目的とした。	厚生省	9
285. 婦人関係行政セミナー 89. 9. 4～10. 21	わが国の婦人関係行政の現状並びに実情を紹介し、開発途上国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	婦人少年協会	12
286. 労働安全衛生行政セミナー 89. 10. 2～11. 18	わが国の安全衛生行政を紹介し、参加各国の労働安全行政の発展に資することを目的とした。	中央労働災害防止協会	17
287. 労使関係行政セミナー 89. 10. 26～12. 13	参加各国における労使関係行政の改善を図るため、情報の交換を行った。	労働省労政局	10
288. 労働統計政策セミナー 89. 6. 22～8. 5	日本の労働統計の整備・利用状況を紹介し、その重要性と役割について討議した。	労働省大臣官房政策調査部	9
289. 雇用行政セミナー 89. 9. 4～10. 14	わが国の失業対策・雇用開発分野における行政機構、政策及び関連施設の紹介を行い参加諸国の雇用開発の向上に資することを目的に研修を実施した。	労働省職業安定局	10